

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○家庭教育支援の充実
主な取組	家庭教育支援者の養成		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県,市町村	地域において家庭教育の支援者となる人材を養成		
		家庭教育支援者研修会参加者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	家庭教育支援者研修会			予算事業名	家庭教育支援者研修会	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	41	318	県単等	直接実施	515
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能等をも高める研修会を県内6地区と県主催併せて25回実施した。				家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区4回ずつ、県主催2回合計26回実施予定。		

活動指標名	家庭教育支援者研修会参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,019人	200人	100.0%	順調	ヤングケアラー、発達障害、性の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施した、県内6地区主催987名、県主催32名、合計1019名参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ対策等実態に合わせて対面開催やリモート開催し、参加しやすい体制を整えたことが参加者数の増に繋がった。参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・家庭教育支援者研修会において、参加者の家庭教育支援の専門的知識やスキルの習得・資質・能力の向上を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において人材を育成する機会も少ない状況。	② 連携の強化・改善	各地区や市町村県主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域交流の場に参加できない家庭に対する支援を行う為に、部局横断的な連携が必要。	② 連携の強化・改善	学校・家庭・地域の連携協力推進事業で作成している「実践事例集」等を通じて本事業の取組内容を周知し、福祉部局との連携を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○家庭教育支援の充実
主な取組	家庭教育講座の開催		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県	家庭教育に関する意識醸成を図るための講座を開催		
		講座の開催数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	家庭教育支援者研修会			予算事業名	家庭教育支援者研修会	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	41	318	県単等	直接実施	515
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能等を高める研修会を県内6地区と県主催併せて25回実施した。				家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区4回ずつ、県主催2回合計26回実施予定。		

活動指標名	講座の開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	25回	6回	100.0%	順調	家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。各地区24回、県主催で1回開催。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ研修会を各地区24回、県主催で1回開催することができた。参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> 地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ、家庭教育支援者研修会を25回実施し、地域で家庭教育を支援する関係者の人材の養成につながった。 コロナ対策等地域の実態に合わせて対面開催やリモート開催で実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的に行えるよう助言や支援していく必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。	① 執行体制の改善	市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○相談できる体制の充実
主な取組	親子電話相談研修会の開催		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実に取り組むとともに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。相談員の資質向上のための研修会を実施する。	県	相談員の資質向上のための研修会を開催		
		研修会の開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		親子電話相談事業		予算事業名		親子電話相談事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,430	6,263	県単等	直接実施	7,123
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施した。電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。				家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施予定。電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催予定。		

活動指標名	研修会の開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	10回	10回	10回	10回	100.0%	順調	家庭教育に関する悩みを抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施した (R3 . 4~R4. 3相談件数1705件)。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

電話相談員研修会を計画値10回に対して、実績値10回となり、順調に進めた。事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 研修の前半の時期 (4月~6月) において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に実施し、実践的な技能の習得を図る。 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施。多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより資質の向上が図られ、業務の円滑な運営につながった。 生命の危機等、緊急に関係機関と連携をする際の手順を表にしてまとめ、研修等で確認した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	資質向上に対応した研修内容が求められる。 研修で学んだ成果を活かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援をする必要がある。	① 執行体制の改善	研修会の前半の時期 (4月～6月) において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	多様化した社会変化に対応し、専門性に特化した電話相談事業が立ち上がっており、相談者の相談先の選択肢が広がっていると予想される。	② 連携の強化・改善	相談者から専門性のある電話相談内容があった場合、適切な相談先を案内できるように、研修等で情報の共有を図る。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	さまざまな事例に対応できるよう電話相談研修内容を見直す必要がある。 研修で取り上げた相談事例とその解決法について相談員と担当職員の間でも共有をする必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○学校・家庭・地域の連携協働
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	<p>・「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域住民等の参画を得て、小中学校等において、余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施</p>		
		<p>放課後子ども教室を実施する市町村数(内訳)</p>		
		<p>20市町村</p>	<p>21市町村(新規1市町村、継続20市町村、累計21市町村)</p>	<p>22市町村(新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村)</p>
担当部課【連絡先】	<p>教育庁生涯学習振興課</p>	<p>【 098-866-2746 】</p>	<p>関連URL</p>	<p>—</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業） <input type="checkbox"/>			予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業） <input type="checkbox"/>	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	16,987	22,920	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	25,692
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
20市町村113教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。				20市町村で事業を実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開予定。		

活動指標名	放課後子ども教室を実施する市町村数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19市町村	20市町村	20市町村	20市町村	100.0%	順調	各教室では学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、20市町村に補助金の交付を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 目標値20市町村に対し実績値20市町村と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ・ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○地域の教育力の向上
主な取組	地域学校協働活動の推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、「地域学校協働活動推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	地域学校協働活動推進員の配置により地域住民が主体となった取組を支援		
		ボランティア参加延べ人数(累計)		
		163,000人	164,000人(327,000人)	165,000人(492,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【 098-866-2746 】	関連URL	—	

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)			予算事業名	地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	44,776	44,457	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	44,724
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
21市町村において事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会を3回開催した。				21市町村で事業を実施予定。県は事業関係者を対象とした研修会を3回実施予定。		

活動指標名	ボランティア参加延べ人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	162,000人	159,000人	200,000人	163,000人	100.0%	順調	地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員は195人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに21市町村に補助金を交付した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>実施地域からは、「多種にわたるボランティアの方々のおかげで、学習活動の幅が増えた。」「自分の活動を子どもたちに伝える機会があって嬉しい。」などの声が上がっている。 目標値の163,000人に対し実績値200,000人と達成割合は122.7%となっており、進捗状況は順調となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業関係者を対象とした研修会を3回行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの人材の確保に影響。	⑤ 情報発信等の強化・改善	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○地域の教育力の向上
主な取組	子どもの読書活動推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。	県	「子ども読書の日」、「文字・活字文化の日」を中心として、子どもの自主的な読書活動を推進		
		子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/shogaigakushu/shogai/shakai/suishinjigyo.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子どもの読書活動推進事業		予算事業名		子どもの読書活動推進事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	438	602	県単等	直接実施	1,712
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
読書フォーラム等の開催により「子ども読書活動推進計画」を推進し、「高校生読書リーダー育成研修」で高校生による読書活動の改善に取り組んだ。				「読書活動推進フォーラム」等の開催で読書文化の醸成を図り、子どもの読書活動推進会議を開催し「第五次沖縄県子ども読書活動推進計画」を策定する。		

活動指標名	子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	30人	31人	198人	250人	79.2%	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら「子ども読書の日」記念事業を開催し、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施した。また、新たな取り組みとして「高校生読書リーダー育成研修」を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、事業の縮小開催等の対応をとったが、オンラインによる配信等を活用したため、参加者数については実績値198人であった。各市町村等においては地域の状況に応じた進められており、県民の読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。 また、新たな取り組みとして「高校生読書リーダー育成研修」を実施し、9校21名の高校生が参加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に講じた新たな事業を検討・推進する。 記念事業について、コロナ禍においても実施できるよう内容等をさらに見直し、方策を再検討、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる読書指導員スキルアップ講座や記念事業講話を配信した。 読書指導員の派遣を電子申請化することで活用の促進を図り、稼働率が上がった。 高校生読書リーダー育成研修を実施したことで、高校での読書活動の活発化につながった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため対面による大規模な記念事業を行えなかったため参加者数が伸びなかった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ハイブリッド、オンデマンドによる配信する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	子ども読書指導員の活用地域に偏りがある。	② 連携の強化・改善	各自治体への子ども読書指導員の電子申請についての周知する。